

また、市町村における教職員住宅の保有状況は、昭和51年度において、90市町村中57市町村が教職員住宅を保有し、その合計戸数は981戸となっている（「財務課調査」(昭51)）。

従って、今後は、交通事情の好転により、通勤者が多くなる状況下にあるので、借家、間借り等の状況及び地域的事情を考慮し、利用者の希望等を勘案しながら計画的に教職員住宅の整備を推進するよう、また、その際、へき地勤務教職員の住宅整備を重点に進めるよう市町村を指導する必要がある。

表6-3-5 市町村における教職員住宅の建設状況

(単位：戸)

年度	区分	公立学校共済組合資金の融資による建設				へき地教育振興法に基づく補助金による建設
		校長用	一般用	単身用	計	
41		10	19	20	49	11
42		16	26	12	54	7
43		10	11	16	37	14
44		15	33	—	48	24
45		21	65	12	98	18
46		7	14	—	21	12
47		13	8	8	29	11
48		12	7	2	21	17
49		3	12	—	15	12
50		4	12	2	18	9
51		5	2	—	7	13
計		116	209	72	397	148

注：「教育年報」(昭41～昭47)、「福利要覧」(昭51)、「財務課調査」(昭47～昭51)による。

(2) 県立学校教職員住宅

県における教職員住宅の建設状況を昭和41年度から昭和51年度までの合計で見ると、共済組合資金による県の債務負担行為によって建設した戸数は、市部が134戸、郡部が21戸となっており、また、県費によって建設した戸数は34戸となっている（表6-3-6、表6-3-7）。

一方、県の教職員住宅の保有状況は、昭和51年度において280戸となっている（「財務課調査」(昭51)）。

従って、今後は、交通事情の好転により、通勤可能範囲が拡大する状況にあるが、次の「施策の基本方向」でみるように、教職員住宅の充足状況は十分でないので、計画的に教職員住宅の整備を推進する必要がある。

表6-3-6 共済組合資金による県の債務負担行為による建設状況
(単位：戸)

年度	区分	建設場所	戸数	年度	区分	建設場所	戸数
41		会津若松市	24	48		川口、只見高校	12
42		いわき市	24	49		郡山市	24
43		原町市	16	50		福島市、南会所長 会女校長、聾校長	27
44		白河市	16	51		—	—
45		—	—	計			155
46		南会津高校	8				
47		湖南高校	4				

注：「福利要覧」(昭52)による。